

様式第1号の4（第9条第1項関係）

事業計画書

1. 事業概要 ※該当する選択を■にすること

氏名 (法人にあっては名称)		福岡環境株式会社	
導入予定設備 ※該当する選択を■にすること ※①の設置は必須 ※②～④は、いずれか1設備のみが対象		再生可能エネルギー設備 <input checked="" type="checkbox"/> ①屋根置き型太陽光 省エネルギー設備 <input type="checkbox"/> ②高効率空調機器 <input type="checkbox"/> ③高効率給湯機器 <input type="checkbox"/> ④コージェネレーションシステム 蓄電池 <input type="checkbox"/> ⑤蓄電池	導入予定設備を選択してください。 ①太陽光発電設備の設置は必須です。 ①と同時に導入する場合に限り、②③④の省エネ設備のうち1設備、又は⑤蓄電池、若しくは両方の設備が対象となります。 設備の設置予定場所（事業所等）は申請者調書（様式第1号の2）内容をしてください。
補助申請対象設備の設置予定場所（事業所）に関する情報		名称	福岡環境株式会社 吉塚営業所
		住所	福岡市博多区吉塚本町13-50
工事予定等	工事着工予定年月日	令和 年	工事着工予定は少なくとも申請月の概ね1ヶ月後としてください
	工事完了予定年月日	令和 年	工事の完了日又は支払いを完了した日のいずれか遅い日（事業完了日）は、最長でも令和9年2月10日です。
	支払完了予定年月日	令和 年	
温室効果ガス排出量の削減目標に関する取組状況 ※該当する選択を■にすること ※複数選択可能		<input checked="" type="checkbox"/> 「福岡県脱炭素経営はじめの一步。応援プログラム」において、温室効果ガス排出量の削減目標を設定済み ⇒ 本プログラムにおいて設定した「温室効果ガス排出量の削減目標が分かる書類」を添付すること <input type="checkbox"/> SBT認定（中小企業向けSBT認定を含む。）を取得済み。 ⇒ SBT認定を取得済みであることが分かる書類を添付すること	
温室効果ガス排出量の削減目標	基準年等	基準年月	令和 年 月
		温室効果ガス排出量	上欄の削減目標の内容を記載してください。添付資料4の内容と一致させてください。 t-CO <sub>2</sub> /年
	目標年等	目標年月	令和 年 月
		温室効果ガス排出量	t-CO <sub>2</sub> /年
補助金の交付予定 ※該当する選択を■にすること ※本事業以外の補助金の交付を受ける場合は、本事業の補助対象外となります		<input checked="" type="checkbox"/> 本事業以外に補助金の交付を受ける予定はない。 <input type="checkbox"/> 本事業以外に補助金の交付を受ける予定がある。 （補助金名称： ）	
Jクレジット制度への登録予定 ※該当する選択を■にすること ※法定耐用年数を経過するまでの間、J-クレジット制度への登録を行わないことは補助要件となります		<input checked="" type="checkbox"/> 登録予定なし <input type="checkbox"/> 登録予定あり（登録予定時期： ）	

## 2. 補助金申請額の計算

補助申請事業について、導入を予定している設備種別ごとに記載してください。  
収支予算書（様式第1号の7）と整合する記載となるようにしてください。

### (1) 再生可能エネルギー設備（①屋根置き型太陽光発電設備）

導入予定の太陽光発電システムの発電出力※ <sup>1</sup>		k W
補助対象経費	工事費	円
	設備費	円
	合計	円
補助金申請額※ <sup>2</sup>		円

- ※1. 太陽光発電システムを構成する太陽電池モジュールの日本産業規格若しくは国際電気標準会議（IEC）の国際規格に規定されている公称最大出力の合計値又はパワーコンディショナの日本産業規格に基づく定格出力の合計値の小数点以下第3位を四捨五入した値のうち、いずれか小さい値とする。  
補助対象となるのは10kW以上50kW未満の設備導入のみとする。
- ※2. 「太陽光発電システムの発電出力×5万円/kW」と「補助対象経費」のいずれか少ない方の金額。なお、金額は千円単位とし、端数は切り捨てるものとする。

### (2) 省エネルギー設備（②高効率空調機器、③高効率給湯機器、④コージェネレーションシステム）

補助対象経費	<input type="checkbox"/> 高効率給湯機器 <input type="checkbox"/> 高効率給湯機器 <input type="checkbox"/> コージェネレーションシステム <該当設備を■にすること>	工事費	円
		設備費	円
		合計	円
補助金申請額※ <sup>3</sup>		円	

- ※3. 補助対象とするのは同一年度に1設備のみとする。
- ※4. 「補助対象経費の合計額の1/3以内」の金額とし、上限額は100万円とする。なお、金額は千円単位とし、端数は切り捨てるものとする。

### (3) 蓄電池

導入予定の蓄電池の容量※ <sup>5</sup>		kWh
補助対象経費※ <sup>6</sup>	工事費	円
	設備費	円
	合計	円
補助金申請額※ <sup>7</sup>		円

- ※5. 補助対象となるのは20kWh以上の設備導入のみとする。
- ※6. 補助対象経費の上限額は「蓄電池の容量×16万円/kWh」とする。  
また、補助対象経費が「蓄電池の容量×11.9万円/kWh以下」となるよう努めること。
- ※7. 「補助対象経費の1/3以内」の金額とし、上限額は533万円とする。なお、金額は千円単位とし、端数は切り捨てるものとする。

### (4) 合計額（再生可能エネルギー設備、省エネルギー蓄電池、蓄電池の合計）

補助対象経費の合計額	円
補助金申請額の合計額	円

合計額は、交付申請書（様式第1号）の金額と一致するようにしてください。

### 3. 導入予定設備の概要

#### (1) 再生可能エネルギー設備 (①屋根置き型太陽光発電設備)

太陽電池モジュール	メーカー	導入予定設備の仕様等を確認の上、記載してください。 添付資料5で内容が確認できるようにしてください。 収支予算書(様式第1号の7)に添付する見積書 記載の設備と一致することを確認してください。	
	型式		
	公証最大出力の 合計値		kW
	法定耐用年数		年
パワーコンディショナ	メーカー		
	型式		
	定格出力の 合計値		kW
	法定耐用年数		年
発電した電力量及び発電した 電力の使用量を明らかにする 機器	メーカー	発電した電力量及び発電した電力の使用量を明らかに する機器を設置しない場合は補助対象外となります。	
	型式		
	法定耐用年数		年
年間発電量(見込み)		添付資料7で、年間発電量(見込み)が確 認できるようにしてください。 設備利用率の目安は12~14%程度です。	
年間発電量(見込み)		kWh/年	
固定価格買取制度(FIT)の認定又はFIT(Premium)制度の認定取得(予定)の有無 ※該当する選択を■にすること ※認定取得を行わないことが補助要件となります		<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無
売電予定の有無 ※該当する選択を■にすること		<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無
売電予定が有の場合、売電予定先			
年間発電量のうち、事業所内で自家消費する 電気容量(見込み)		「事業所内で自家消費する電気容量(見込み)」は、添付資料6の年 間電力使用量を下回る数値とし、添付資料7の数値と合致していることを 確認してください。	
うち本事業で導入す して利用する電気容			
うち本事業以外で導入する、あるい は導入済みの蓄電池に充電して利用 する電気容量(見込み)			kWh/年
事業所内における自家消費率 ※自家消費率が50%以上であることが補助要件となります			%

#### (添付が必要な書類)

- ① 導入予定設備のカタログ
- ② 設備を設置予定の建物の全景写真、および設備を設置予定の場所の写真
- ③ 本事業を行う事業所における年間の電力使用量が証明できる書類(電気料金の請求書等、新築の場合は不要)
- ④ 本事業で導入する太陽光発電設備で発電する電力の50%以上を、同一敷地内に所在する交付申請者の事業所で使用(自家消費)することを証明できる書類(算定方法の詳細や内訳が分かる書類)

(2) 省エネルギー設備 (②高効率空調機器、③高効率給湯機器、  
④コージェネレーションシステム)

②高効率空調機器 <input type="checkbox"/> ③高効率給湯機器 <input type="checkbox"/> ④コージェネレーションシステム <input type="checkbox"/>	メーカー	導入予定設備の仕様等を確認の上、記載してください。 添付資料 5 で内容が確認できるようにしてください。 収支予算書 (様式第 1 号の 7) に添付する見積書記載の設備と一致することを確認してください。 ②・③の場合は、様式第 1 号の 6 (省エネ設備の省CO2効果) の内容とも一致することを確認してください。		
	型式			
	設備能力			
	動力源 (燃料)			
	法定耐用年数			年
	省CO <sub>2</sub> 効果 ※コージェネレーションシステムは記載不要			%

②・③の場合は、「省CO<sub>2</sub>効果」に、様式第 1 号の 6 (省エネ設備の省CO<sub>2</sub>効果) の自動計算される「CO<sub>2</sub>削減効果」の数値を記載ください。「省CO<sub>2</sub>効果」が30%未満の場合は補助対象外となります。

(添付が必要な書類)

- ① 導入予定設備のカタログ
- ② 設備を設置予定の建物の全景写真、および設備を設置予定の場所の写真
- ③ 既存設備の全景写真、銘板の写真

(3) 蓄電池 (⑤蓄電池)

メーカー	導入予定設備の仕様等を確認の上、記載してください。 添付資料 5 で内容が確認できるようにしてください。 収支予算書 (様式第 1 号の 7) に添付する見積書記載の設備と一致することを確認してください。	
型式		
蓄電容量 (能力)	蓄電容量の目安は、太陽光発電設備の0.5～2倍程度です。	
法定耐用年数		年
年間に充電する電気容量 (見込み)		kWh/年
うち本事業で導入する太陽光発電設備で発電した電気容量 (見込み) ※原則として、本事業で導入する太陽光発電設備によって発電した電気を蓄電するものであることが補助要件となります		kWh/年
平常時における充放電の有無 (予定) ※非常用予備電源ではないことが補助要件となります	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
本事業を行う事業所が所在する市町村等が定める火災予防条例の安全基準を、蓄電システムが満足しているかの確認結果	<input type="checkbox"/> 安全基準を満足している <input type="checkbox"/> 安全基準を満足していない	

(添付が必要な書類)

- ① 導入予定設備のカタログ
- ② 設備を設置予定の建物の全景写真、および設備を設置予定の場所の写真